

データヘルス計画



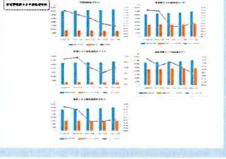
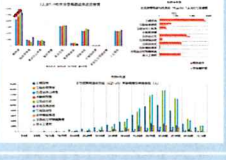
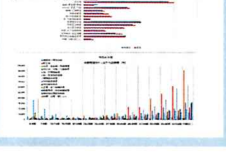
第3期計画書

最終更新日：令和6年02月22日

近畿電子産業健康保険組合

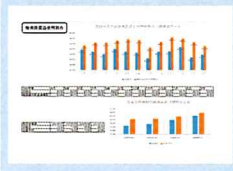
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健康診査・特定保健指導実施率	特定健診分析	特定健康診査の受診率については令和2年度以降年々上がっているが特定保健指導実施率は令和2年度以降下がっている。
イ		特定保健指導対象者について	特定保健指導分析	特定保健指導対象者割合については毎年20%を超えていたが令和4年度の対象者割合は20%を超えなかった。
ウ		生活習慣病リスク保有者分析	健康リスク分析	喫煙と運動習慣のリスクについては年々下がっているが、食習慣、飲酒、睡眠については令和4年度リスク保有者の割合が前年と比較して増加した。
エ		生活習慣関連疾患	医療費・患者数分析	1人当たり生活習慣関連疾患医療費の糖尿病において令和元年度から年々増加している。また、人工透析の割合も多く、全体集計と比較しても当組合のほうが高い。45歳を過ぎたあたりから生活習慣病関連疾患の有病者も増加している。
オ		疾病分類医療費	医療費・患者数分析	年齢階層別一人当たりの医療費において、0～9歳までは、呼吸器系疾患が多く、45歳を過ぎると1位がん、2位が循環器疾患となっている。

カ		加入者年齢分布図	加入者構成の分析	<p>家族は0～20歳までが多く22歳を超えると人数は減少していき、40歳を超えると徐々に増加している。本人については、25歳がピークで少しずつ減少していき43歳過ぎから徐々に人数が増加している。</p>
キ		歯科医療費	医療費・患者数分析	<p>歯科医療費総額では65～69歳が最も高く、次いで70～74歳、60～64歳、50～59歳の年齢となっている。</p>
ク		メンタル系疾患	医療費・患者数分析	<p>メンタル系疾患有病者数は25歳から多く、働き盛り世代に多い傾向である。また、医療費については70～74歳が突出して多い。</p>
ケ		季節性疾患別医療費	医療費・患者数分析	<p>アレルギー性鼻炎の医療費が突出して多く、年齢別でみると0～14歳が高い。</p>
コ		Web医療費通知・処方医薬品通知の開封数の比較	医療費・患者数分析	<p>医療費通知、処方医薬品通知の開封率は一定低い。</p>

サ



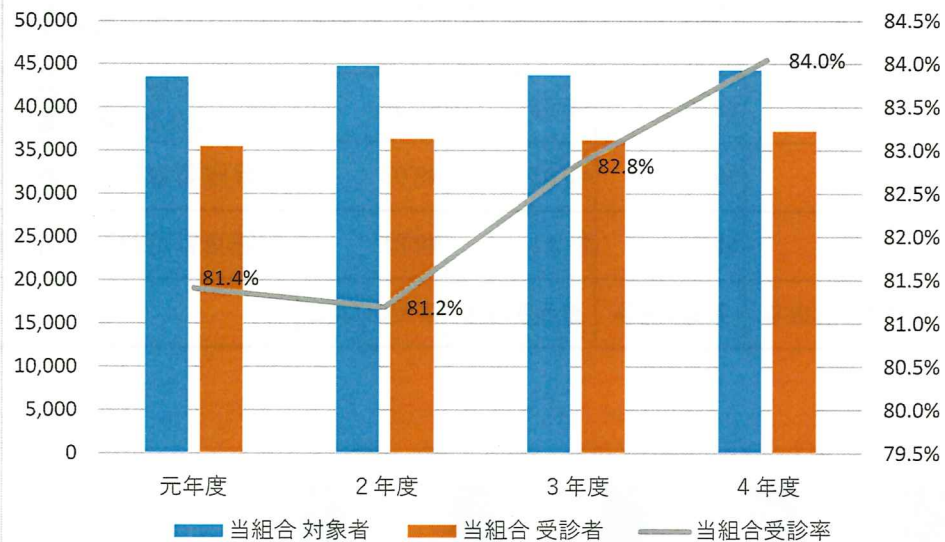
後発医薬品使用割合

後発医薬品分析

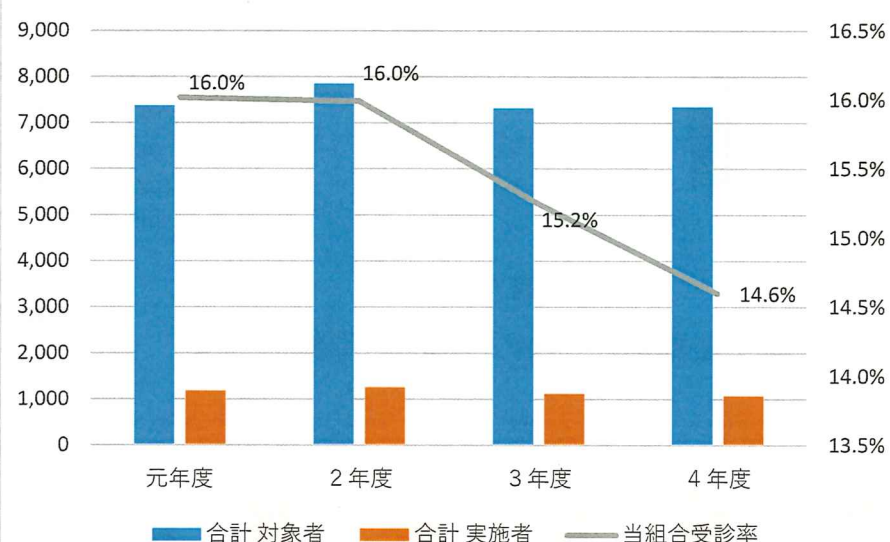
健保連全体集計と比較して当組合の後発医薬品使用割合は低い。また、厚労省公表の全国平均と比較しても低い。

特定健康診査・特定保健指導実施率

特定健康診査の現状



特定保健指導の現状



特定健康診査

区分		元年度	2年度	3年度	4年度
当組合	対象者	43,532	44,779	43,705	44,305
	受診者	35,438	36,355	36,199	37,237
当組合受診率		81.4%	81.2%	82.8%	84.0%
健保連	総合	75.3%	74.2%	76.9%	78.8%
	単一	81.0%	79.9%	82.5%	81.0%

特定保健指導

区分		元年度	2年度	3年度	4年度
合計	対象者	7,380	7,854	7,325	7,350
	実施者	1,182	1,256	1,117	1,073
当組合受診率		16.0%	16.0%	15.2%	14.6%
健保連	総合	15.4%	14.8%	17.0%	18.3%
	単一	34.4%	34.1%	39.7%	42.0%

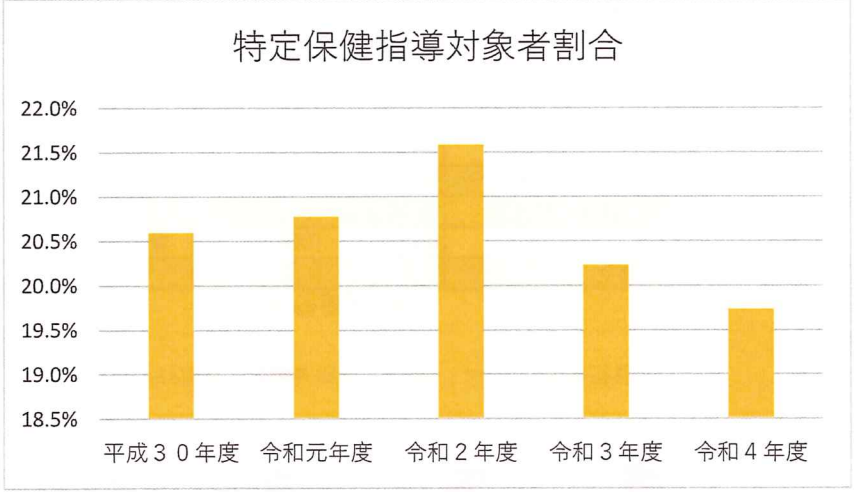
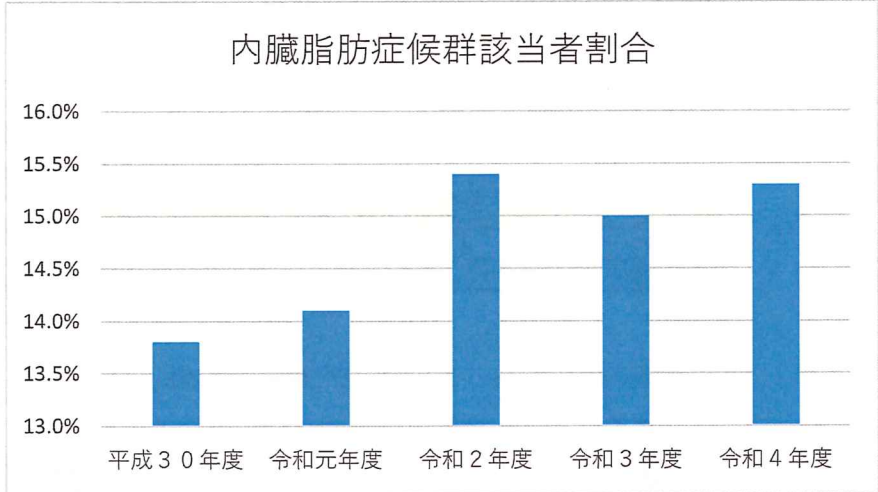
特定健康診査

区分		元年度	2年度	3年度	4年度
本人	対象者	31,716	32,963	32,308	33,283
	受診者	29,031	30,302	29,987	30,908
	受診率	91.5%	91.9%	92.8%	92.9%
家族	対象者	11,816	11,816	11,397	11,022
	受診者	6,407	6,053	6,212	6,329
	受診率	54.2%	51.2%	54.5%	57.4%

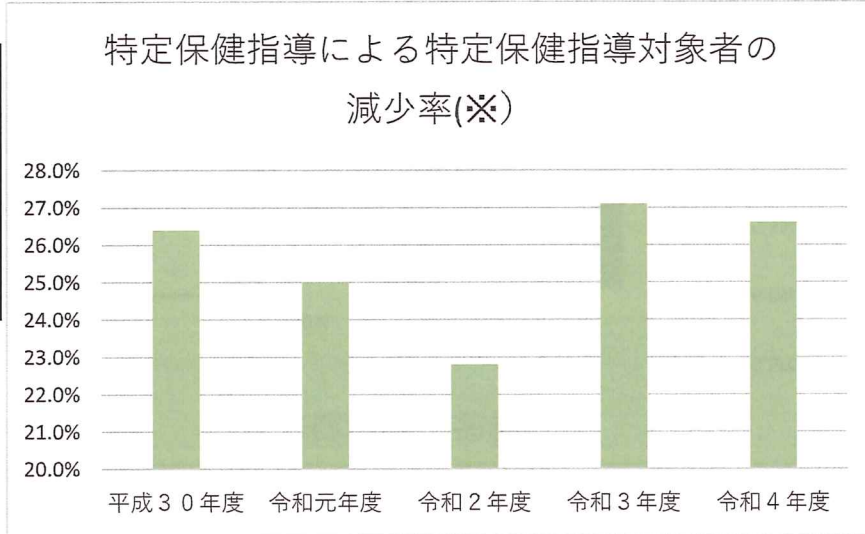
特定保健指導

区分		元年度	2年度	3年度	4年度
本人	対象者	6,836	7,307	6,800	6,831
	実施者	1,090	1,163	1,034	998
	実施率	15.9%	15.9%	15.2%	14.6%
家族	対象者	544	547	525	519
	実施者	92	93	83	75
	実施率	16.9%	17.0%	15.8%	14.5%

特定保健指導対象者について

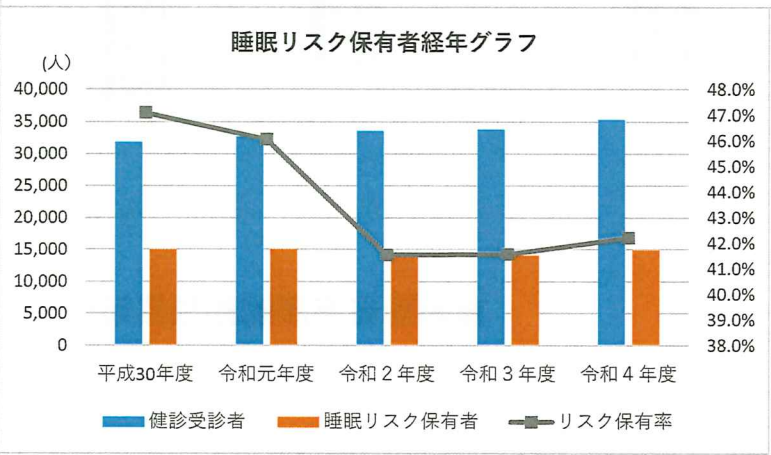
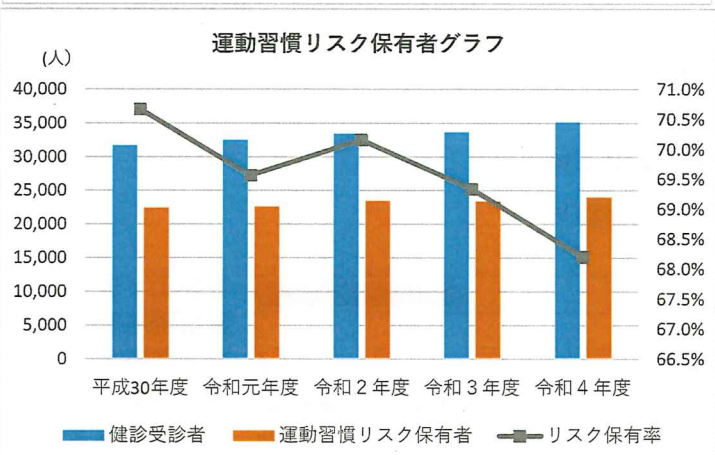
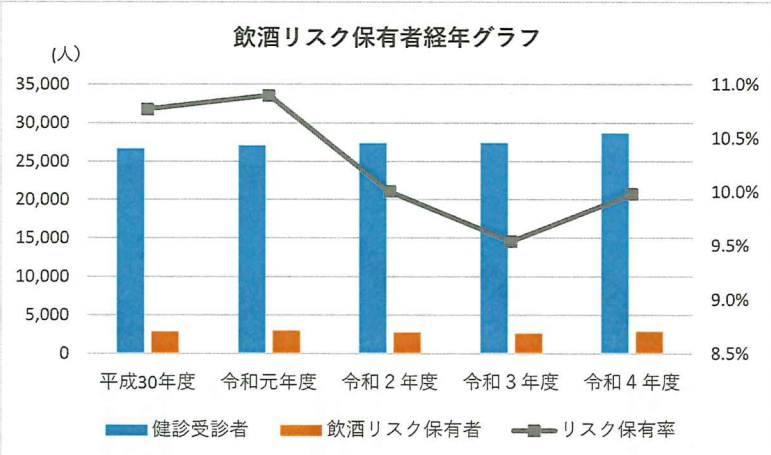
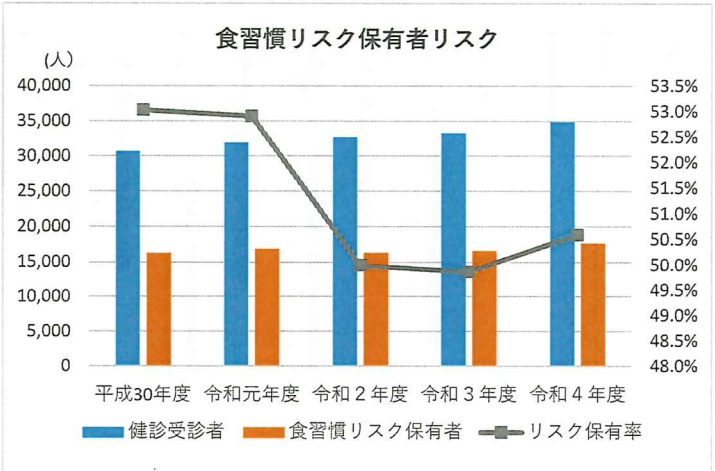
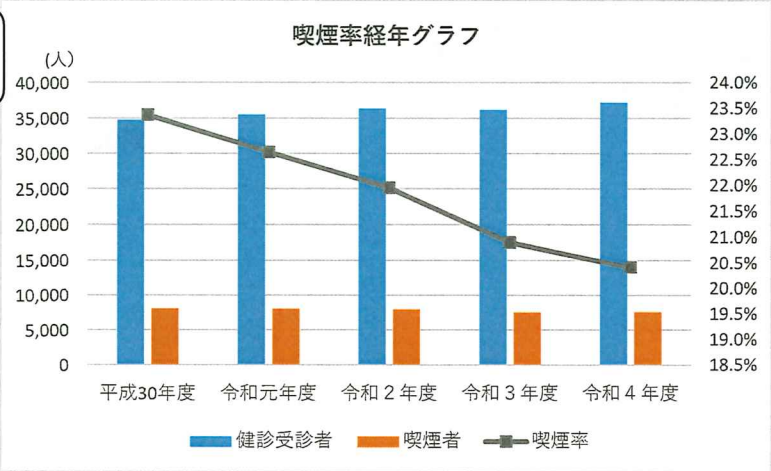


	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内臓脂肪症候群該当者割合	13.8%	14.1%	15.4%	15.0%	15.3%
特定保健指導対象者割合	20.6%	20.8%	21.6%	20.2%	19.7%
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(※)	26.4%	25.0%	22.8%	27.1%	26.6%



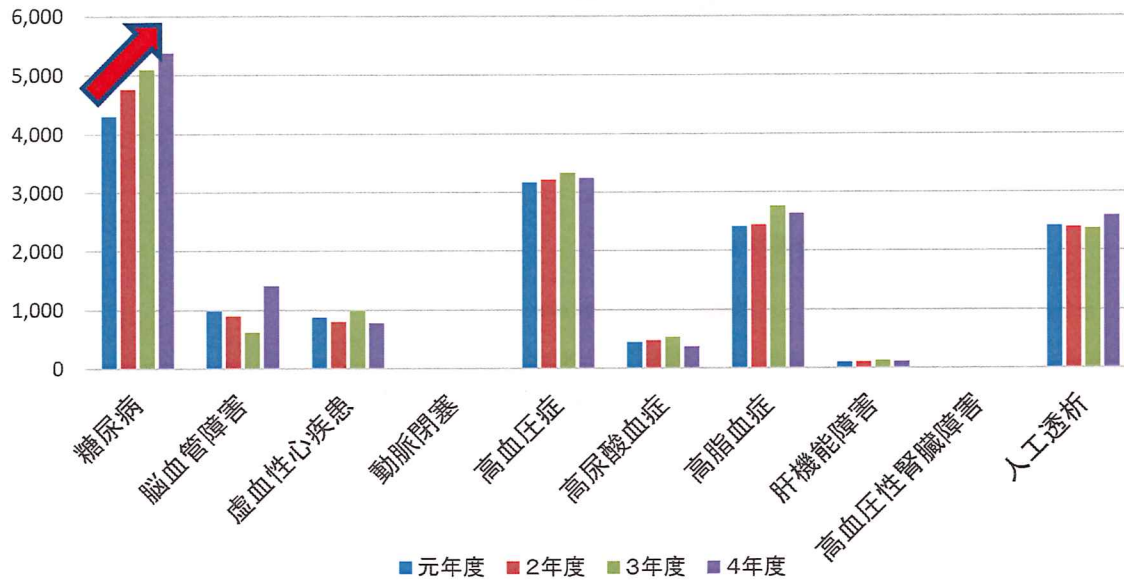
※昨年度特定保健指導を開始したもので算出。途中終了、開始途中のものも含む。
また、服薬をはじめていても特定保健指導の基準値に該当する者は含まれる。

生活習慣病リスク保有者分析

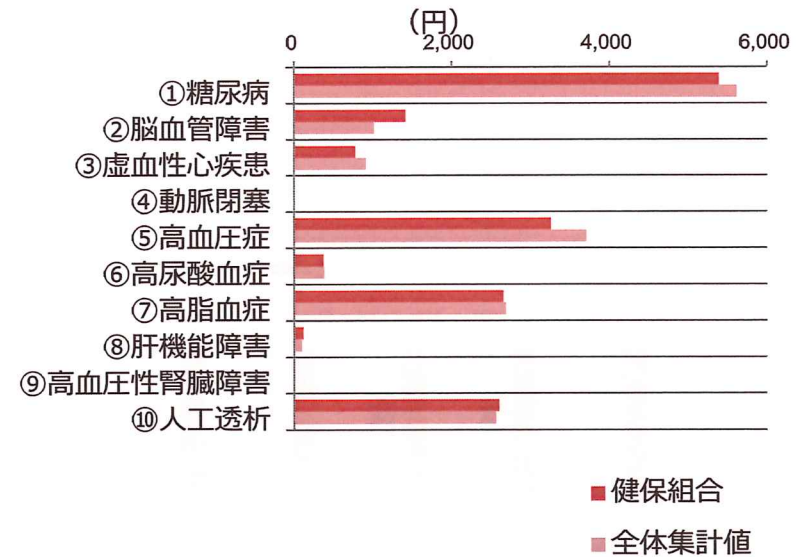


生活習慣関連疾患

1人当たりの生活習慣関連疾患医療費

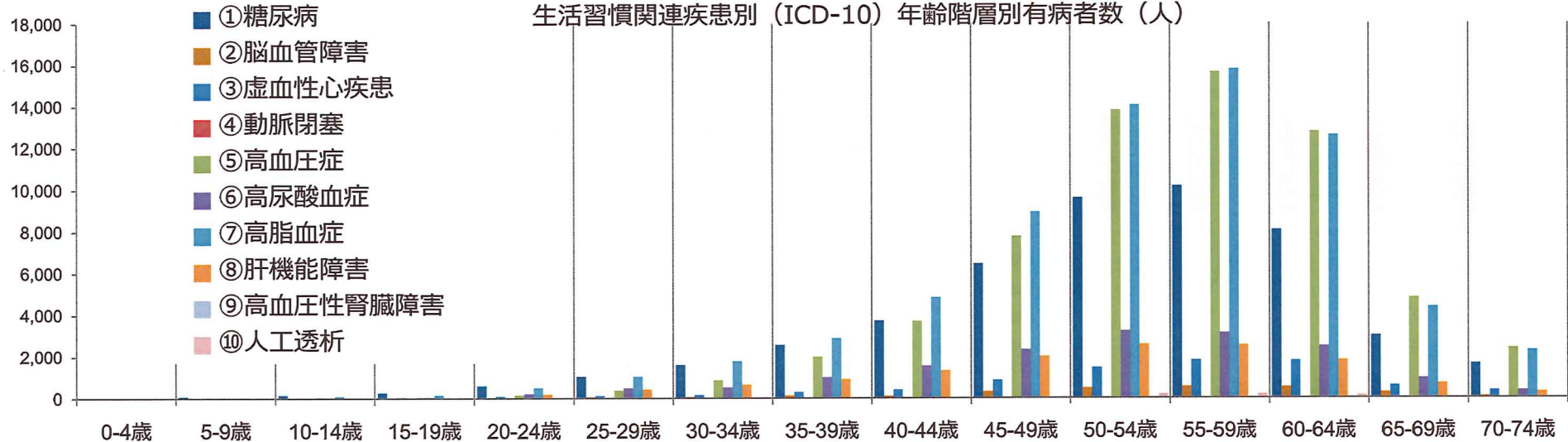


令和4年度 生活習慣関連10疾患別 (ICD-10) 1人当たり医療費

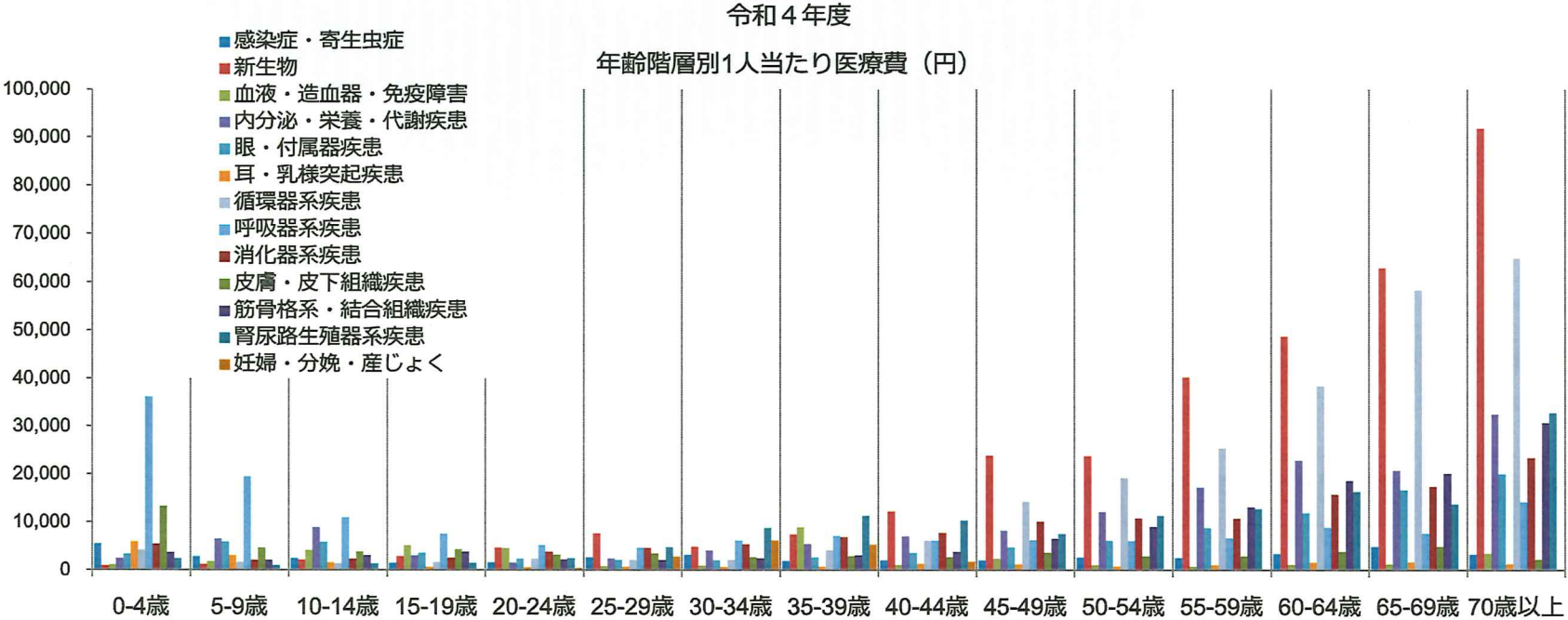
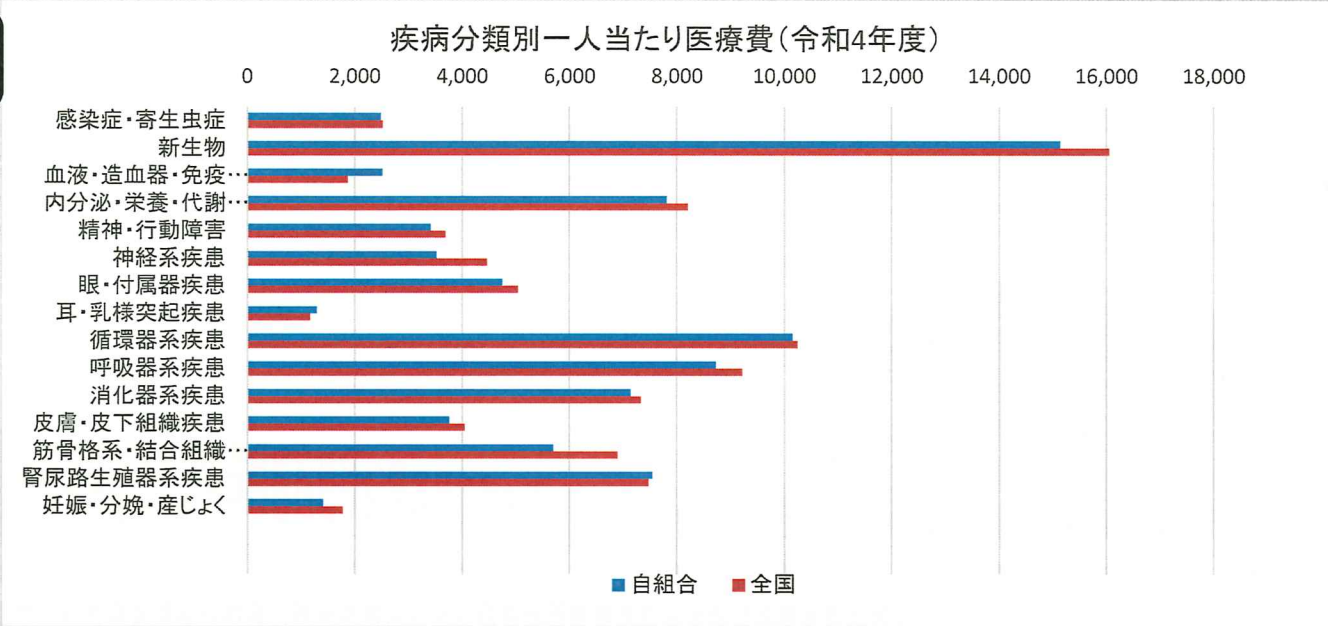


令和4年度

生活習慣関連疾患別 (ICD-10) 年齢階層別有病者数 (人)



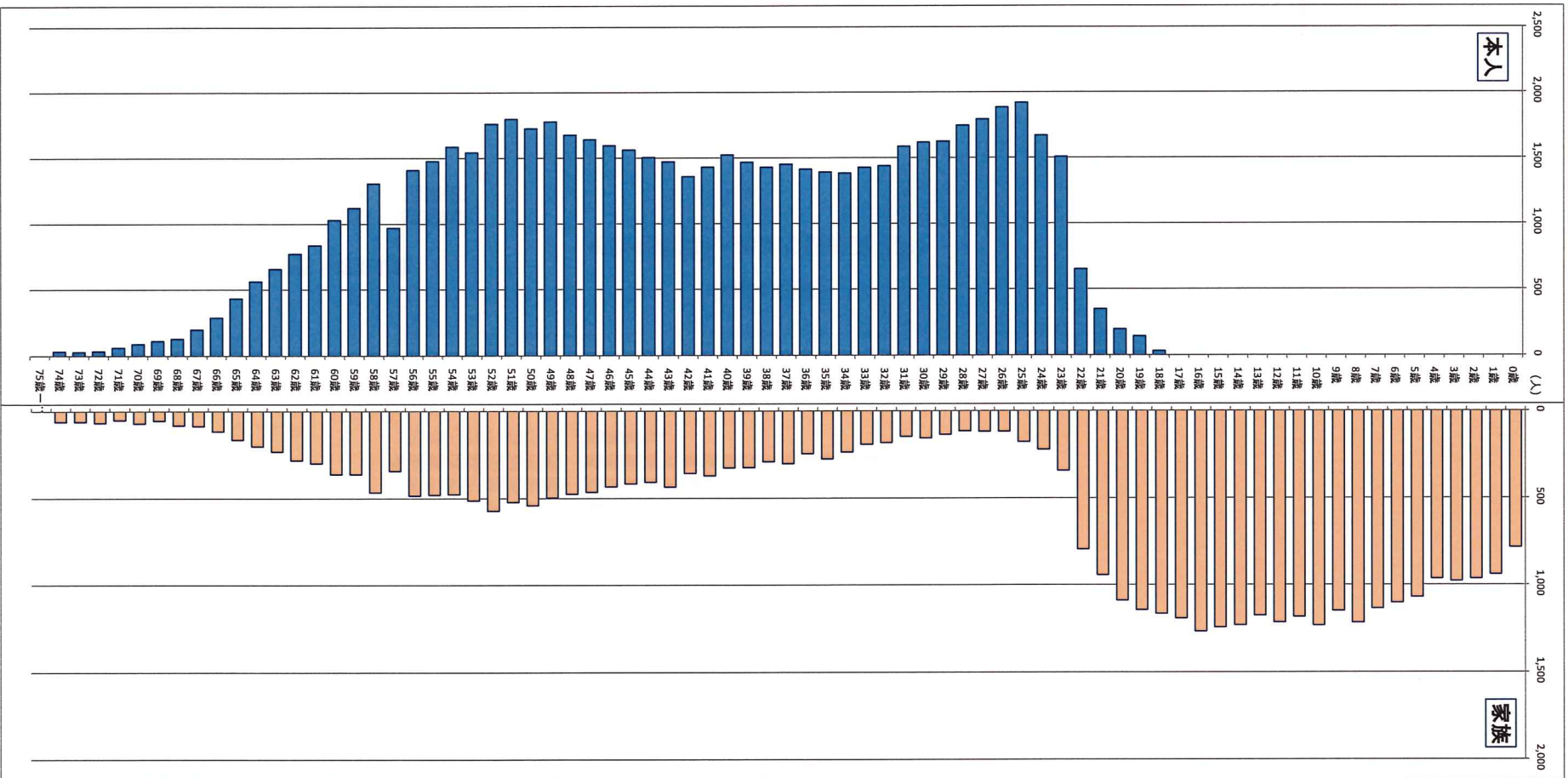
疾病分類別医療費



加入者年齢分布図

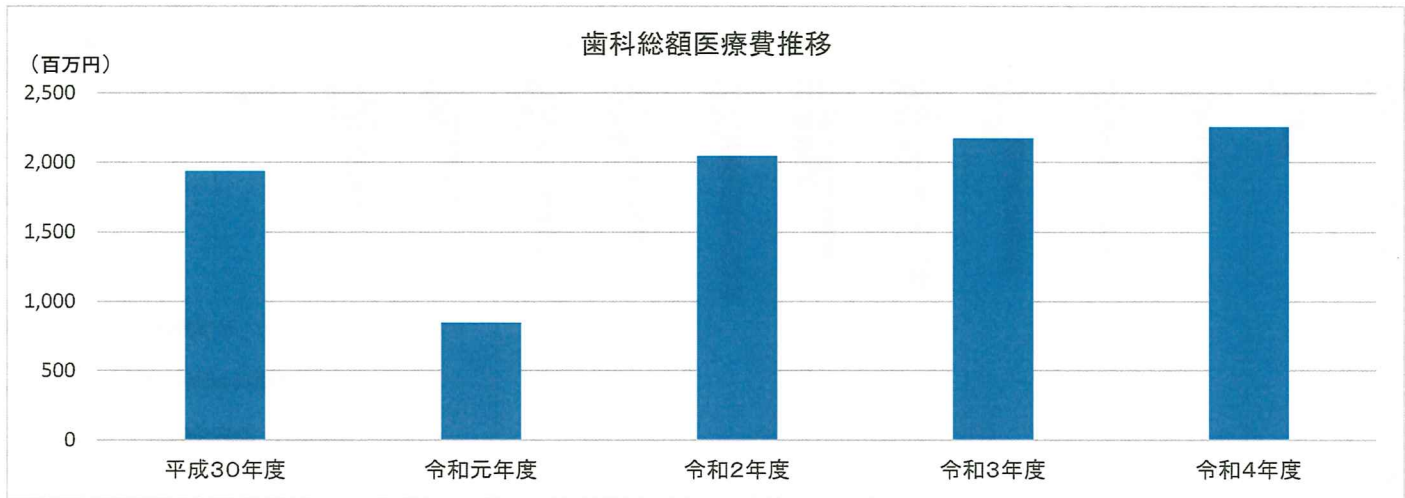
令和5年12月現在

年齢	人数 (人)	
	本人	家族
0歳	784	784
1歳	940	940
2歳	965	965
3歳	980	980
4歳	966	966
5歳	1,072	1,072
6歳	1,104	1,104
7歳	1,137	1,137
8歳	1,219	1,219
9歳	1,152	1,152
10歳	1,234	1,234
11歳	1,185	1,185
12歳	1,217	1,217
13歳	1,178	1,178
14歳	1,233	1,233
15歳	1,245	1,245
16歳	1,269	1,269
17歳	1,193	1,193
18歳	32	1,166
19歳	143	1,146
20歳	197	1,091
21歳	349	943
22歳	654	794
23歳	1,509	339
24歳	1,672	219
25歳	1,922	176
26歳	1,886	118
27歳	1,795	117
28歳	1,747	114
29歳	1,627	134
30歳	1,620	154
31歳	1,589	145
32歳	1,441	181
33歳	1,429	189
34歳	1,385	234
35歳	1,394	272
36歳	1,416	242
37歳	1,453	298
38歳	1,431	287
39歳	1,470	320
40歳	1,525	322
41歳	1,432	368
42歳	1,360	354
43歳	1,473	433
44歳	1,507	405
45歳	1,564	414
46歳	1,598	431
47歳	1,644	463
48歳	1,679	474
49歳	1,779	496
50歳	1,727	540
51歳	1,799	521
52歳	1,761	571
53歳	1,547	511
54歳	1,589	476
55歳	1,480	479
56歳	1,411	483
57歳	971	339
58歳	1,307	464
59歳	1,121	359
60歳	1,030	358
61歳	841	295
62歳	775	278
63歳	659	229
64歳	566	199
65歳	433	162
66歳	289	115
67歳	199	85
68歳	127	79
69歳	114	53
70歳	91	68
71歳	64	50
72歳	38	65
73歳	30	60
74歳	35	59
75歳-	0	0
合計	63,726	39,810
65歳以上	1,420	796



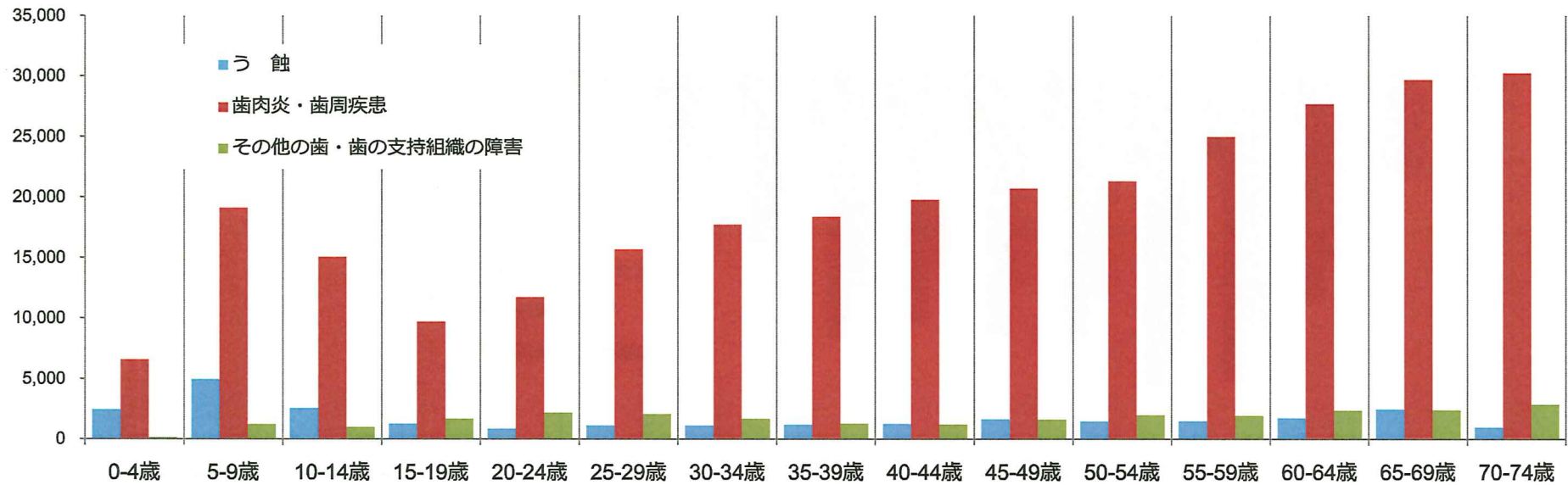
※75歳以上の加入者が存在するのは日本国内に住所を有していないため、後期高齢者医療制度に該当しない方である

歯科医療費推移等



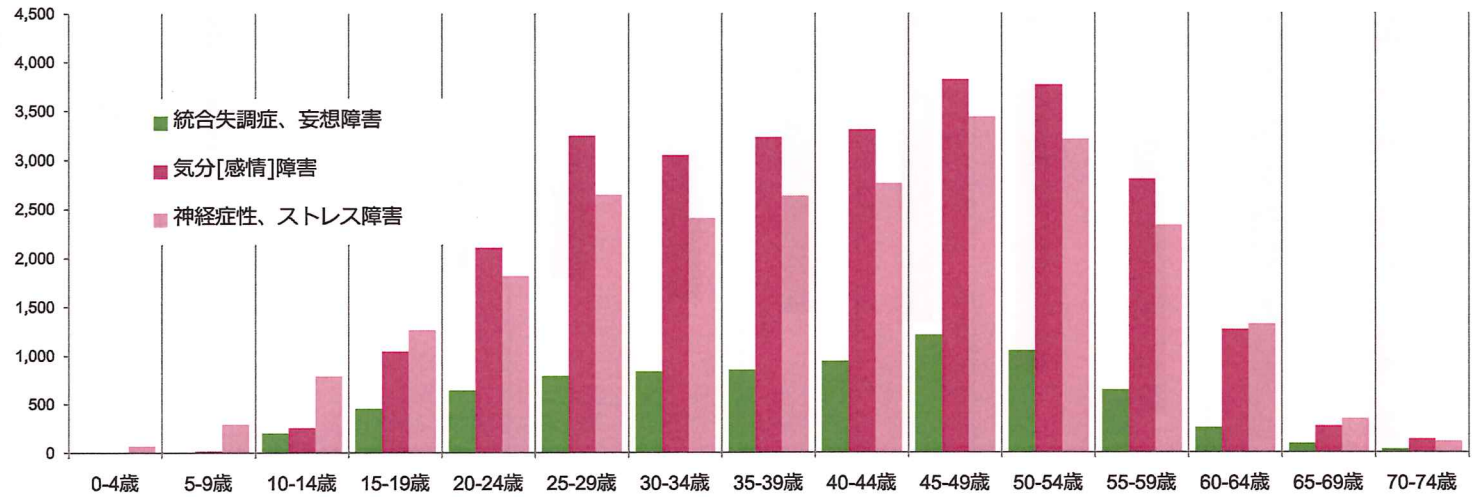
令和4年度

歯科3疾患別（119分類）年齢階層別1人当たり医療費（円）

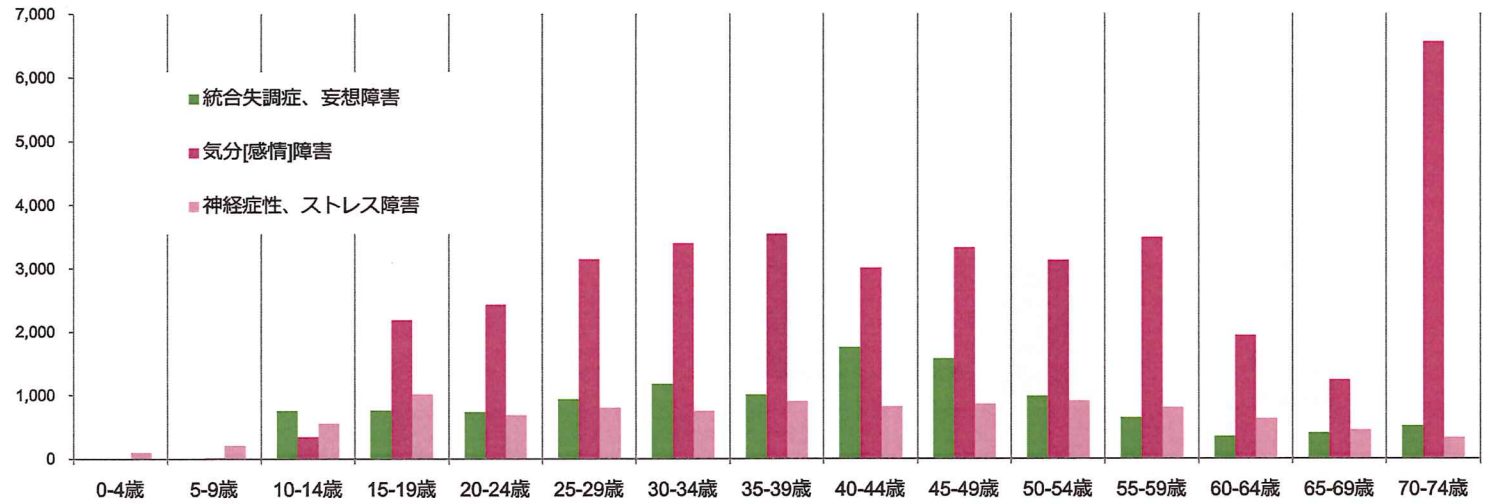


メンタル系疾患別有病者数・医療費

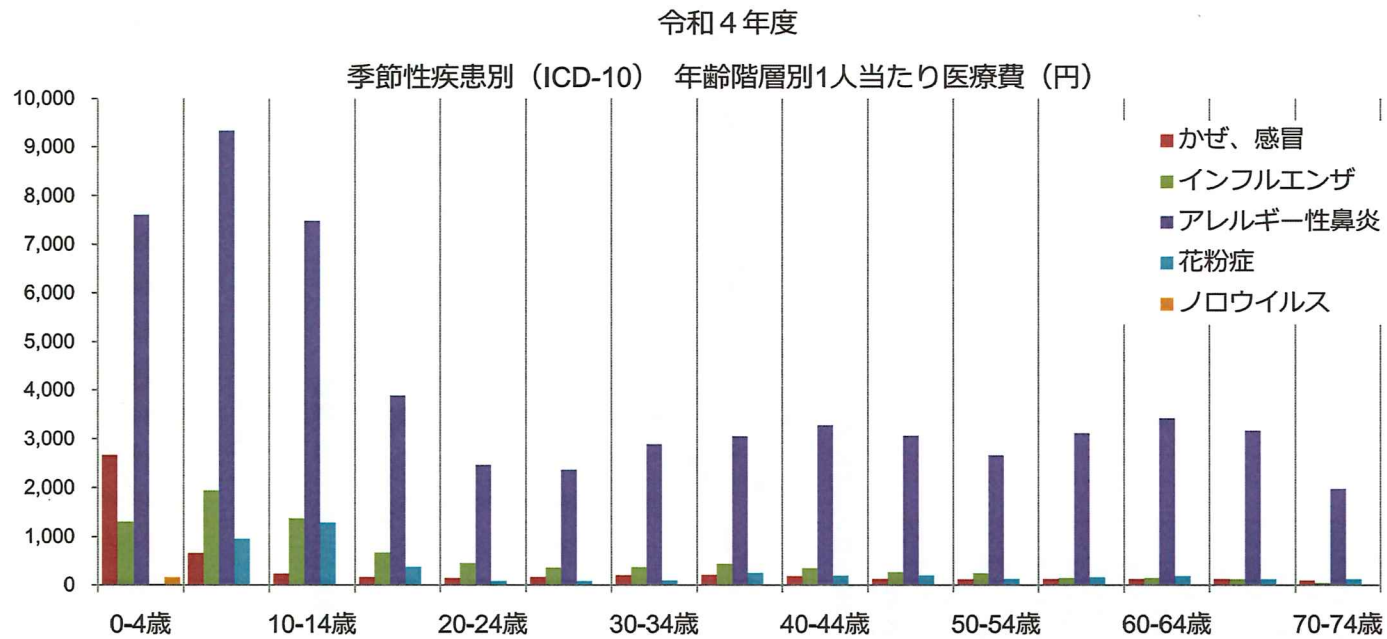
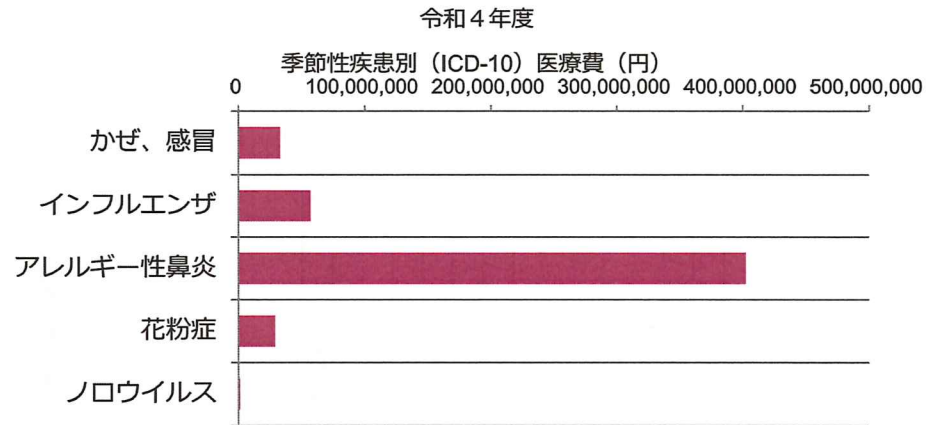
令和4年度
メンタル系疾患別（ICD-10）年齢階層別有病者数（人）



令和4年度
メンタル系疾患別（ICD-10）年齢階層別1人当たり医療費（円）

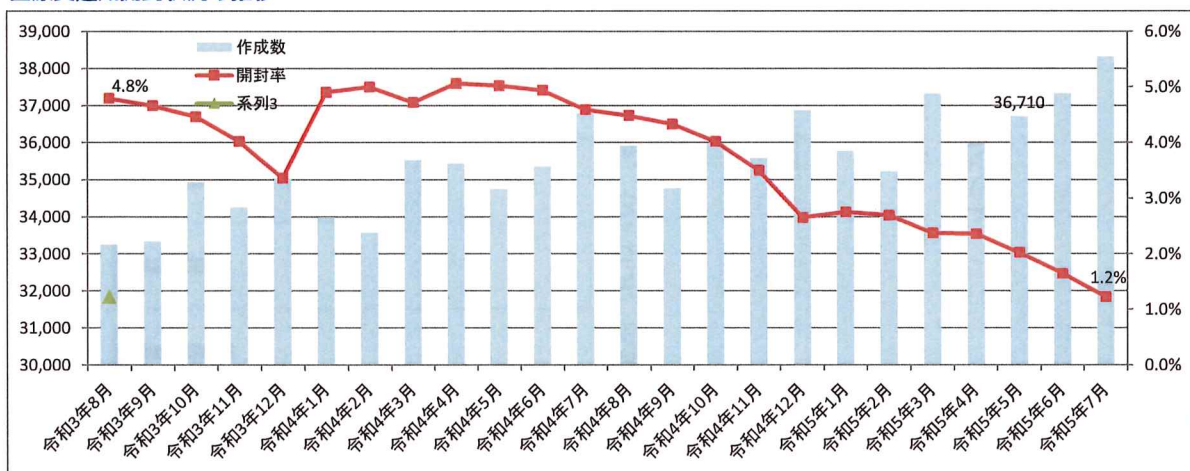


季節性疾患別医療費

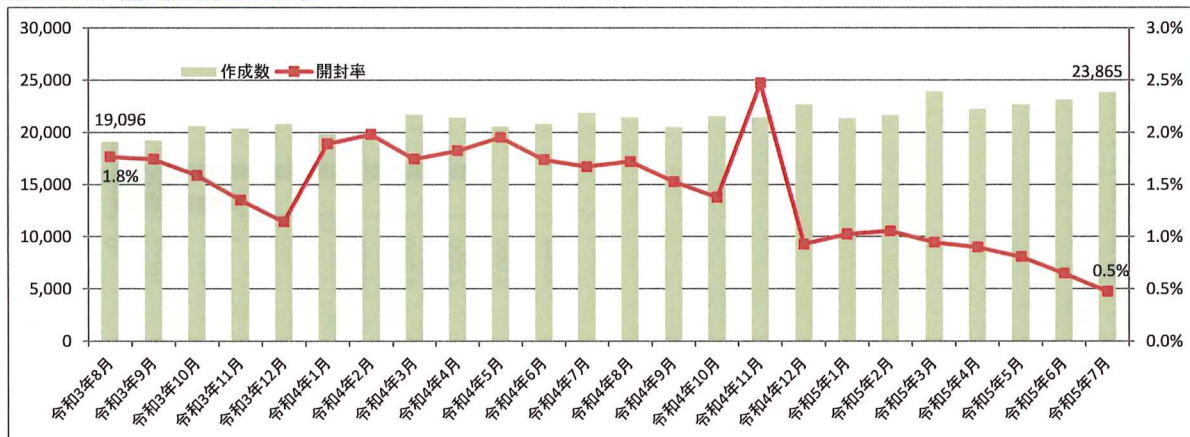


診療年月	医療費通知			処方医薬品通知		
	作成数	開封数	開封率	作成数	開封数	開封率
令和5年7月	38,315	471	1.2%	23,865	113	0.5%
令和5年6月	37,333	616	1.7%	23,130	150	0.6%
令和5年5月	36,710	745	2.0%	22,690	183	0.8%
令和5年4月	35,973	851	2.4%	22,270	200	0.9%
令和5年3月	37,316	888	2.4%	23,898	226	0.9%
令和5年2月	35,221	950	2.7%	21,631	228	1.1%
令和5年1月	35,768	985	2.8%	21,365	219	1.0%
令和4年12月	36,859	980	2.7%	22,697	211	0.9%
令和4年11月	35,582	1,246	3.5%	21,429	251	1.2%
令和4年10月	35,966	1,445	4.0%	21,553	297	1.4%
令和4年9月	34,766	1,507	4.3%	20,501	313	1.5%
令和4年8月	35,911	1,611	4.5%	21,441	369	1.7%
令和4年7月	36,784	1,690	4.6%	21,845	365	1.7%
令和4年6月	35,349	1,746	4.9%	20,829	362	1.7%
令和4年5月	34,750	1,746	5.0%	20,536	401	2.0%
令和4年4月	35,430	1,795	5.1%	21,384	390	1.8%
令和4年3月	35,514	1,677	4.7%	21,671	378	1.7%
令和4年2月	33,576	1,679	5.0%	19,440	385	2.0%
令和4年1月	33,985	1,667	4.9%	19,791	374	1.9%
令和3年12月	35,038	1,179	3.4%	20,774	237	1.1%
令和3年11月	34,260	1,378	4.0%	20,351	275	1.4%
令和3年10月	34,937	1,560	4.5%	20,587	327	1.6%
令和3年9月	33,344	1,556	4.7%	19,223	335	1.7%
令和3年8月	33,257	1,595	4.8%	19,096	337	1.8%
月平均	35,498	1,315	3.7%	21,333	289	1.4%

医療費通知開封状況の推移

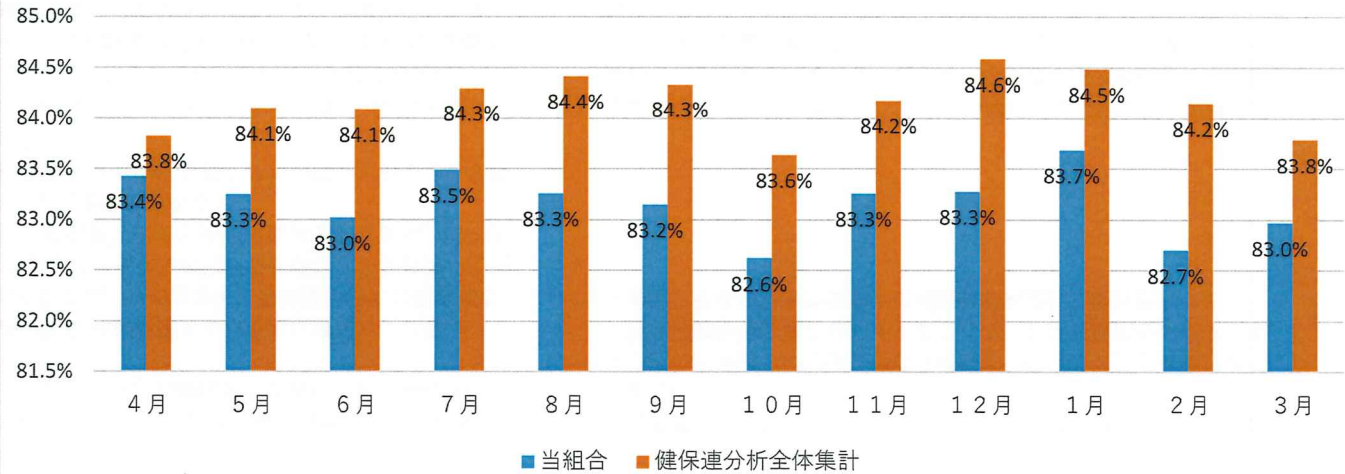


処方医薬品通知開封状況の推移



後発医薬品使用割合

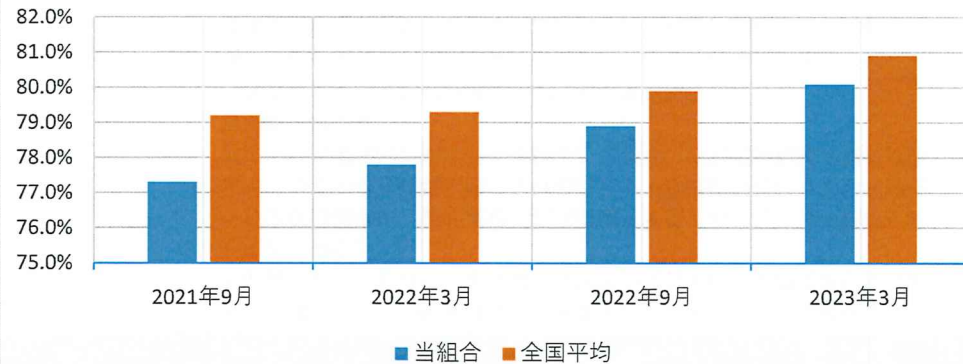
2022年度月別後発医薬品の使用割合（健保連データ）



2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当組合	83.4%	83.3%	83.0%	83.5%	83.3%	83.2%	82.6%	83.3%	83.3%	83.7%	82.7%	83.0%
健保連分析全体集計	83.8%	84.1%	84.1%	84.3%	84.4%	84.3%	83.6%	84.2%	84.6%	84.5%	84.2%	83.8%

厚労省発表	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月
当組合	77.3%	77.8%	78.9%	80.1%
全国平均	79.2%	79.3%	79.9%	80.9%

後発品使用割合推移比較（厚労省公表）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> 当組合全体の特定健康診査受診率は令和4年度で84%と目標まで1%というところまできている。被扶養者の受診率が被保険者と比較して低い。 特定保健指導の指導率は年々低下している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診および特定保健指導の実施率向上においては、事業所の協力も必要であることから、定期的な事業所訪問および電話連絡を行うなどし協力を仰ぐ。 特定保健指導は、健診当日に初回面談を実施することで健康意識が高まっている時に受診者に働きかけることができ受診者にとっても利便性がよいため実施率の向上が見込めることから、当日面談可能な契約健診機関数を増やす。 加入者に対しては健康意識が向上する情報提供を行う。 	✓
2	イ	<p>特定保健指導対象者割合について、令和2年度をピークに年々下がっているが、健診受診者の約20%が特定保健指導の対象となっている。</p>	➔	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者の若年層からの流入を抑える必要があることから40歳未満で特定保健指導の基準値に該当した方へは、保健師から文書を送付する。 40歳以上で特定保健指導に該当し特定保健指導の実施が3年ない者あるいは医療機関を受診していない者には保健師から文書を送付し特定保健指導の対象者の減少に努める。 	✓
3	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率経年グラフでは年々喫煙率は下がってきているが令和4年度時点においても20.4%の喫煙率である。喫煙は「循環器疾患」「呼吸器疾患」「がん」をはじめ多くの疾患の原因であることがわかっている。 運動習慣リスク保有者グラフでは、リスク保有率は下がってきているものの、68%以上と高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙外来費用補助を行うとともにオンライン禁煙プログラムを実施する委託業者と契約することで喫煙者を減らす。 ヘルスウォーキングの広報やフィットネスジムの広報を積極的に行う。 	
4	エ, オ, カ	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの生活習慣関連疾患医療費では、糖尿病医療費が令和元年度から年々増加している。また、高血圧症、高脂血症の医療費が糖尿病に次いで高い。 生活習慣関連疾患の有病者数は50歳を超えると急激に増加している。 年齢階層別1人あたり医療費では、0～9歳までは呼吸器系疾患の医療費が高い。また、45歳を過ぎたあたりからがんの医療費が増加しており次いで循環器系疾患の医療費が高い。厚労省によると死因順位は第1位がん、第2位心疾患、第3位老衰、第4位脳血管疾患である。 加入者年齢分布図では被保険者は45歳から徐々に増加傾向であることを踏まえ今後も医療費の増加が見込まれる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 医療費抑制のため、早期発見、早期受診の取り組みを強化することが重要である。 小児の疾患については、情報提供等で予防対策を行う必要がある。 特定保健指導実施率を向上することで、生活習慣病を減少させる。 重症化予防のため未受診者に保健師が電話にて受診勧奨する。 	
5	キ	<p>歯科医療費総額では65～69歳が最も高く、次いで70～74歳、60～64歳、55～59歳の年齢となっている。令和4年度の当組合の歯肉炎・歯周疾患の1人当たりの医療費は18,150円、う蝕は1,658円である。8020推進財団が調査した永久歯の抜去原因調査結果では、歯を失う原因の第1位は歯周病であり、第2位はう蝕である。</p>	➔	<p>歯周病は20代から急増する。また、歯周病は生活習慣病の罹患リスクを高めることが知られている。さらに、心疾患や慢性肝臓病、呼吸器疾患など様々な全身疾患と関連しているため、定期的な歯科健診を行い早期発見に努めることが重要であることから歯科に関する事業を拡充する。</p>	
6	ク	<p>メンタル系疾患別年齢階層別有病者数では、25歳～54歳までの働き盛り世代で多い。</p>	➔	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の広報を充実させる。 保養所施設の利用促進を図り、休養やストレス軽減など心と身体の健康づくりに努める。 	

7	ケ	季節性疾患別医療費ではアレルギー性鼻炎が高く次いでインフルエンザが高い。	→	・インフルエンザによる重症化を防ぐために予防接種費用補助を引き続き行う。 ・アレルギー性鼻炎対策や花粉症、かぜの対策では常備薬の斡旋をおこなうことで、日常の健康管理や予防を図るとともに広報を充実させる。
8	コ, サ	・ジェネリック医薬品推奨、適正な医療を目的にWebによる医療費通知事業を実施しているが、被保険者の利用（開封）率が低い。 ・当組合の後発医薬品使用割合について、けんぼれん分析全体集計および厚労省発表の全国平均より低い。	→	機関誌等での使用促進を広報するとともに、差額通知を継続。調剤医療費の削減に向け、後発医薬品使用率の向上を図る

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者数10万人以上の大規模な健保組合である。 ・加入事業所数が多く、拠点も全国に点在しており、画一的な保健事業の推進が課題である。	→	全国の医療機関と契約するとともに特定保健指導については、委託業者はICTで実施できることを広報していく。また、医療機関での特定保健指導についてもICT実施が可能なところを増やす。
2	事業を進めるには事業主の理解と協力が不可欠である。	→	・加入者が多く全国に点在しているため、制度、保健事業の周知は事業主の協力が必要である。 ・定期的な訪問や電話連絡、ZOOMでの打ち合わせで協力を得る。
3	当健康保険組合には保健師が非常勤務している。	→	医療専門職の十分な活用。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診受診率は目標の85%まであとわずかであるが、特定保健指導の目標率30%までにはまだまだである。	→	・特定保健指導の未実施者への勧奨を実施。 ・事業所の協力を仰ぐ。 ・特定保健指導を実施しやすい環境づくり。(ICT実施可能施設を増やす)
2	生活習慣病のリスク保有者への対策が40歳以上の特定保健指導のみ。	→	40歳未満の若年層への健康情報の提供。
3	禁煙外来の利用率が悪い。	→	禁煙外来補助以外のオンライン禁煙プログラムの検討。
4	歯科健診の利用率が悪い。	→	HPや機関誌を利用しての情報の発信などの工夫が必要。 歯科事業の拡大検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

・加入者の健康保持増進、健康寿命の延伸を目的とし、生活習慣病に係る医療費適正化を図る。

事業全体の目標

・特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上。
・生活習慣病患者の減少。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事務説明会
予算措置なし	事業所カルテ（事業所別レポート）
加入者への見直し	
保健指導宣伝	Web版医療費通知
疾病予防	人工知能疾病予測レポート
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	35歳以上40歳未満の加入者への生活習慣改善勧奨
特定保健指導事業	経年者対策
特定保健指導事業	経年者のうち重症者への電話勧奨
保健指導宣伝	ハロー健康相談24、メンタル相談（電話、面談、Web）、セカンドオピニオン手配サービス
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進事業
保健指導宣伝	お薬手帳持参励行
保健指導宣伝	ビデオセミナーの開催
保健指導宣伝	育児情報誌の配付
保健指導宣伝	機関誌「健保だより」
保健指導宣伝	ホームページ更新
保健指導宣伝	健康保険情報誌（すこやか健保）
保健指導宣伝	健康保険小冊子（わかりやすいCD）
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診の費用補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	コロナウイルスワクチン接種補助
疾病予防	歯科健診費用補助
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	子宮頸がん検査費用補助
疾病予防	禁煙外来費用補助
疾病予防	オンライン禁煙プログラム
疾病予防	常備薬給付一部補助
体育奨励	フィットネスクラブ利用
体育奨励	ヘルスウォーキング
その他	契約保険所利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者数						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
職場環境の整備												アウトカム指標									
保健指導宣伝	1	既存	事務説明会	全て	男女	16歳以上(上限なし)	被保険者	1	ケ	算定基礎届の実務が円滑にできるよう事業所担当者向けの説明会を実施	シ	健保職員が事務について説明する。	算定基礎届等の実務が円滑にできるようにわかりやすい説明が必要。	750	750	750	750	750	750	事業所担当者を集め、算定基礎届等の実務が円滑にできるように、法改正や制度改正等を周知する。また、保健事業の内容も説明し利用促進につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
														参加率【実績値】21.6% 【目標値】令和6年度:22% 令和7年度:24% 令和8年度:26% 令和9年度:28% 令和10年度:30% 令和11年度:30.5%参加 ÷全事業所数 令和4年度実績修正する	効果が数値で表せないため設定せず。 (アウトカムは設定されていません)						
予算措置なし	1	既存	事業所カルテ(事業所別レポート)	全て	男女	0歳以上(上限なし)	加入者全員	1	ス	適用データ、健診結果、レセプトデータを分析し事業所ごとのレポートを作成。希望する事業主へレポートを配付。	ア	理事・監事の事業所および健康経営認定を受けている事業所には訪問や電話連絡をして健康課題等について共有する。必要な対策・事業を事業主と協働で実施する。	事業所へ健康課題を共有し、自社の健康課題に対する意識付けを行う。	0	0	0	0	0	0	健康課題を共有することで、特定健診、特定保健指導の実施率向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
														事業所への配付率【実績値】6.9% 【目標値】令和6年度:15% 令和7年度:16% 令和8年度:17% 令和9年度:18% 令和10年度:19% 令和11年度:20% %-	効果が数値で表せないため (アウトカムは設定されていません)						
加入者への意識づけ												アウトカム指標									
保健指導宣伝	2	既存	Web版医療費通知	全て	男女	16歳以上(上限なし)	被保険者	1	ス	Web上で医療費を公開し、処方医薬品の情報照会をする	シ	月初めにメールにて更新のお知らせ(メールアドレス登録者のみ)	閲覧数向上	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	医療費削減	・ジェネリック医薬品推奨、適正な医療を目的にWebによる医療費通知事業を実施しているが、被保険者の利用(開封)率が低い。 ・当組合の後発医薬品使用割合について、けんぽれん分析全体集計および厚労省発表の全国平均より低い。
														開封率【実績値】3.1% 【目標値】令和6年度:4% 令和7年度:4.5% 令和8年度:5% 令和9年度:5.5% 令和10年度:6% 令和11年度:6.5% 令和4年度実績値のため要修正	効果が数値で表せないため (アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	2	既存	人工知能疾病予測レポート	全て	男女	65~74歳	基準該当者	1	ス	65~74歳の被保険者・被扶養者の方の健診結果を人工知能(AI)により分析し疾病発症予測レポートを作成し配付。	シ	委託業者と契約し作成。悪性新生物や精神疾患等を罹患している者は対象者から除く。	レポートを配付し自身の健康課題の意識付けを行う。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	疾病予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
														配付数【実績値】684件 【目標値】令和6年度:750件 令和7年度:800件 令和8年度:830件 令和9年度:860件 令和10年度:880件 令和11年度:900件 令和4年度実績値のため要修正	効果が数値で表せないため (アウトカムは設定されていません)						
個別の事業												アウトカム指標									
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40~74歳	加入者全員	1	ケ	・毎年5月被扶養者へは健診ガイドブックを配付。 ・特定健康診査を含む人間ドックや生活習慣病健診の費用補助。 ・受診率向上のため事業所と連携し被保険者、被扶養者へアプローチ	カ	・健診を受診しやすい環境整備(健診機間の増加等) ・事業所訪問や電話連絡の際受診率の報告や未受診者の向上を目指す ・特定健診と合わせて、特定健診の項目を含む人間ドック等を実施。	特定健診と合わせて、特定健診の項目を含む人間ドック等を実施。受診率の向上を目指す	168,380	168,380	168,380	168,380	168,380	168,380	加入者の特定健診受診率向上、健康の保持増進	・当組合全体の特定健康診査受診率は令和4年度で84%と目標まで1%というところまでできています。被扶養者の受診率が被保険者と比較して低い。 ・特定保健指導の指導率は年々低下している。
														特定健診実施率【実績値】84.0% 【目標値】令和6年度:85% 令和7年度:86% 令和8年度:87% 令和9年度:88% 令和10年度:89% 令和11年度:90% 令和4年度実績値のため要修正	内臓脂肪症候群該当者割合【実績値】15.3% 【目標値】令和6年度:14.5% 令和7年度:14.0% 令和8年度:13.5% 令和9年度:13.0% 令和10年度:12.5% 令和11年度:12.0% 令和4年度実績値のため要修正						
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74歳	加入者全員	1	エ、ケ、コ、サ	・健診結果を階層化し、該当した者に特定保健指導利用券を送付。また、送付後4ヶ月経過後も申込みが確認できない者にはアンケートを送付。 ・事業所訪問や電話連絡の際に特定保健指導に関する案内を行う。 ・健診受診日当日に特定保健指導を実施できるように、健診機関との直接契約を推進。	ア、ウ、カ、ケ	事業所と連携し、対象者へアプローチ。また就業中に実施できる環境づくりの依頼をし特定保健指導を実施するため委託業者や保健師を派遣。	事業所訪問、電話連絡をし特定保健指導実施にむけて事業所の協力を仰ぐ	75,960	75,960	75,960	75,960	75,960	75,960	特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、健康への意識改革及び行動変容	・当組合全体の特定健康診査受診率は令和4年度で84%と目標まで1%というところまでできています。被扶養者の受診率が被保険者と比較して低い。 ・特定保健指導の指導率は年々低下している。 特定保健指導対象者割合について、令和2年度をピークに年々下がっているが、健診受診者の約20%が特定保健指導の対象となっている。
														特定保健指導実施率【実績値】14.6% 【目標値】令和6年度:18% 令和7年度:21% 令和8年度:24% 令和9年度:26% 令和10年度:28% 令和11年度:30% 令和4年度実績値のため要修正	特定保健指導対象者割合【実績値】19.7% 【目標値】令和6年度:19.5% 令和7年度:19.5% 令和8年度:19.5% 令和9年度:19.5% 令和10年度:19.5% 令和11年度:19.5% 令和4年度実績値のため要修正						

予算科目	注1) 事業区分	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												400	400	400	400	400	400	アウトカム指標				
4	新規	新規	35歳以上40歳未満の加入者への生活習慣改善啓発	全て	男女	35～39	基準該当者	1	ク	提供された39歳以下の健診結果を特定保健指導の判定基準に階層化し対象者を抽出。	ケ	生活習慣改善のリーフレットと文書を保健師から送付。	特定保健指導の判定基準に該当した方へ文書を送付し生活習慣を見直すきっかけを与える。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	若年層からの特定保健指導対象者の流入を抑える。	特定保健指導対象者割合について、令和2年度をピークに年々下がっているが、健診受診者の約20%が特定保健指導の対象となっている。	
送付件数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200件 令和7年度：1,300件 令和8年度：1,300件 令和9年度：1,300件 令和10年度：1,300件 令和11年度：1,300件-												40歳の特定保健指導該当者率【実績値】4.3% 【目標値】 令和6年度：4.0% 令和7年度：3.8% 令和8年度：3.6% 令和9年度：3.4% 令和10年度：3.2% 令和11年度：3.0% 40歳の特定保健指導該当者数 令和4年度実績値のため要修正										
4	新規	経年者対策	経年者への電話訪問	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク	特定保健指導に該当した者で3年間特定保健指導を利用していないまたは、病院を受診していない方へ医療機関にかかるよう勧奨文書を送付。	ケ	当組合の保健師で対象者を選定。	文書を送付し、病院を受診した方の確認をする。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	病院を受診することで経年者を減らす。	特定保健指導対象者割合について、令和2年度をピークに年々下がっているが、健診受診者の約20%が特定保健指導の対象となっている。	
送付件数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：520件 令和7年度：510件 令和8年度：500件 令和9年度：500件 令和10年度：500件 令和11年度：500件-												病院受診率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13% 令和7年度：14% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-										
4	新規	経年者への電話訪問	経年者への電話訪問	全て	男女	40～74	被保険者、基準該当者	1	ク	経年者対策で文書を送付したなかで3ヶ月間で病院にかられていない重症糖尿病や重症高血圧症の方へ電話連絡。	ケ	保健師が対象者のレセプトを確認し事業所を通じて対象者へ保健師から電話連絡。	保健師からの電話連絡により病院へ行き治療をはじめよう促す。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣病の重症化を予防。	・1人当たりの生活習慣関連疾患医療費では、糖尿病医療費が令和元年度から年々増加している。また、高血圧症、高脂血症の医療費が糖尿病に次いで高い。 ・生活習慣関連疾患の有病者数は50歳を越えると急激に増加している。 ・年齢階層別1人あたり医療費では、0～9歳までは呼吸器系疾患の医療費が高い。また、45歳を過ぎたあたりからがんの医療費が増加しており次いで循環器系疾患の医療費が高い。厚労省によると死因順位は第1位がん、第2位心疾患、第3位老衰、第4位脳血管疾患である。 ・加入者年齢分布図では被保険者は45歳から徐々に増加傾向であることを踏まえ今後も医療費の増加が見込まれる。	
本人と直接電話できた件数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40件 令和7年度：40件 令和8年度：40件 令和9年度：40件 令和10年度：40件 令和11年度：40件 直接話せた件数のみカウント												重症者の受診率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：41% 令和8年度：42% 令和9年度：43% 令和10年度：44% 令和11年度：45%)-										
6	既存	保健指導	ハロ一健康相談24、メンタル相談（電話）、セカンドオピニオン手記サービス	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ケ、ス	電話での相談のほか、希望者には医師との直接面談を実施。	シ	HPや、機関誌において、定期的に応答している。	HPや機関誌などで広報し加入者が利用しやすい環境を作る。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	面談、電話、webによるメンタルヘルスサポート事業と育児不安や医療機関情報等の医療全般に関する電話相談により、医療費、給付費の削減を目指す。	メンタル系疾患別年齢階層別有病者数では、25歳～54歳までの働き盛り世代が多い。	
利用者件数【実績値】1,799件 【目標値】 令和6年度：2,000件 令和7年度：2,000件 令和8年度：2,000件 令和9年度：2,000件 令和10年度：2,000件 令和11年度：2,000件 令和4年度実績値のため要修正												定量的評価が困難なため（アウトカムは設定されていません）										
電話カウンセリング264件・面談カウンセリング56件・電話相談件数1,479件																						
7	既存	ジェネリック医薬品促進事業	ジェネリック医薬品促進事業	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	健康保険証発行の際にジェネリック希望シールを同封。	シ	機関誌で広報。	ジェネリック医薬品の利用促進について広報し医療費の削減に繋げる。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	医療費の削減	・ジェネリック医薬品推奨、適正な医療を目的にWebによる医療費通知事業を実施しているが、被保険者の利用（開封）率が低い。 ・当組合の後発医薬品使用割合について、けんぽれん分析全体集計および厚労省発表の全国平均より低い。	
広報回数【実績値】1回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回 令和4年度実績値のため要修正												ジェネリック利用率【実績値】80.1% 【目標値】 令和6年度：81.0% 令和7年度：81.5% 令和8年度：82.0% 令和9年度：82.5% 令和10年度：83.0% 令和11年度：83.5% 令和4年度実績のため要修正										
8	既存	お薬手帳持参	お薬手帳持参	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	HP、機関誌等で広報	シ	HP、機関誌等で広報	HP、機関誌でお薬手帳（電子お薬手帳含む）持参持参を促す。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	適切な投薬管理の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
広報【実績値】1回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回 令和4年度実績値のため要修正												効果が数値に表れないため。（アウトカムは設定されていません）										
												40	40	40	40	40	40					

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画								
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	新規	既存	ビデオセミナーの開催	全て	男女	16 ～ (上 限 なし)	被保険者	1	ケ、ス	委託業者から健康に関するビデオセミナーを購入し全事業所へ提供する。	シ	オンラインでセミナーを愛用する。	ビデオセミナー実施	継続	継続	継続	継続	継続	健康増進・ヘルスリテラシーの向上	該当なし
配信回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回-												閲覧数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：400回 令和7年度：400回 令和8年度：400回 令和9年度：400回 令和10年度：400回 令和11年度：400回					1回目と2回目の閲覧数を足したものと			
													3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150		
5	既存	既存	育児情報誌の配付	全て	女性	16 ～ (上 限 なし)	加入者全員	1	ケ、ス	子育て支援のため第1子出産の加入者へ育児情報誌を1年間無償配付。	シ	対象者へ直接配付	第1子出産した加入者へ1年間無料で育児情報誌を送付。	継続	継続	継続	継続	継続	乳幼児の医療費削減	・1人当たりの生活習慣関連疾患医療費では、糖尿病医療費が令和元年度から年々増加している。また、高血圧症、高脂血症の医療費が糖尿病に次いで高い。 ・生活習慣関連疾患の有病者数は50歳を超えると急激に増加している。 ・年齢階層別1人あたり医療費では、0～9歳までは呼吸器系疾患の医療費が高い。また、45歳を過ぎたあたりからがんの医療費が増加しており次いで循環器系疾患の医療費が高い。厚労省によると死因順位は第1位がん、第2位心疾患、第3位老衰、第4位脳血管疾患である。 ・加入者年齢分布図では被保険者は45歳から徐々に増加傾向であることを踏まえ今後も医療費の増加が見込まれる。
配付件数【実績値】 2,011人 【目標値】 令和6年度：2,100人 令和7年度：2,100人 令和8年度：2,100人 令和9年度：2,100人 令和10年度：2,100人 令和11年度：2,100人												軽減率ははかれないため(アウトカムは設定されていません)								
													22,950	22,950	22,950	22,950	22,950	22,950		
5	既存	既存	機関誌「健保だより」	全て	男女	16 ～ 74	加入者全員	1	ス	年4回発行	シ	機関誌は委託業者から事業所へ送付	年4回発行	継続	継続	継続	継続	継続	事業所経由で全被保険者へ配付。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
発送件数【実績値】 218,801件 【目標値】 令和6年度：219,000件 令和7年度：219,000件 令和8年度：219,000件 令和9年度：219,000件 令和10年度：219,000件 令和11年度：219,000件												令和4年度実績値のため要修正					効果が数値として表れないため。(アウトカムは設定されていません)			
													50	50	50	50	50	50		
5	既存	既存	ホームページ更新	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者全員	1	ス	随時最新の情報提供	シ	新着更新等	ホームページの運用を継続	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険の仕組みや保健事業の内容、各種手続き方法の情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
新着更新回数【実績値】 10回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回												令和4年度実績値のため要修正					効果が数値として表れないため。(アウトカムは設定されていません)			
													341	341	341	341	341	341		
5	既存	既存	健康保険情報誌(すこやか健保)	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	被保険者	1	ス	納入告知書へ「すこやか健保」を同封	シ	毎月1回送付	健康に関する情報誌を送付。	継続	継続	継続	継続	継続	健康に関する情報を提供。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
配付件数【実績値】 3,799件 【目標値】 令和6年度：3,800件 令和7年度：3,800件 令和8年度：3,800件 令和9年度：3,800件 令和10年度：3,800件 令和11年度：3,800件												令和4年度実績値のため要修正					効果が数値で表せないため(アウトカムは設定されていません)			
													790	790	790	790	790	790		
5	既存	既存	健康保険小冊子(わかりやすいCD)	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険者	1	ス	新規採用者へ向けた健康組合の概要についてのCD(音声入り)を配付	シ	年に1回事業所へ送付	新規採用者へ健康保険組合の仕組みや保健事業などを周知する。	継続	継続	継続	継続	継続	新入社員に向けた社内研等での活用。制度の理解。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
配付件数【実績値】316件 【目標値】令和6年度：330件 令和7年度：330件 令和8年度：330件 令和9年度：330件 令和10年度：330件 令和11年度：330件)令和4年度実績値のため要修正												効果数値で表せないため(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	人間ドック・生活習慣病健診の費用補助	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	年度内に1回上限32,000円を補助	シ	契約健診機関での受診は窓口で補助金額上限32,000円までを補助。契約健診機関外の受診の場合は会社経由で補助金申請	1,216,000	1,216,000	1,216,000	1,216,000	1,216,000	1,216,000	健康状態の把握。病気の早期発見・早期治療につなげる。	・当組合全体の特定健康診査受診率は令和4年度で84%と目標まで1%というところまできている。被扶養者の受診率が被保険者と比較して低い。 ・特定保健指導の指導率は年々低下している。
広報回数【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回-												疾病予防費補助件数【実績値】35,623件 【目標値】令和6年度：42,000件 令和7年度：44,000件 令和8年度：46,000件 令和9年度：48,000件 令和10年度：50,000件 令和11年度：52,000件)令和4年度実績値のため要修正								
8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～64	加入者全員	1	ス	1人1回上限1000円のインフルエンザ予防接種の費用補助	シ	10月から12月31日までの接種期間。市町村の公的補助がある場合は対象外。会社経由で補助金申請	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	インフルエンザ罹患率を減らし、重症化予防。	季節性疾患別医療費ではアレルギー性鼻炎が高く次いでインフルエンザが高い。	
接種率【実績値】19.9% 【目標値】令和6年度：20.2% 令和7年度：20.4% 令和8年度：20.5% 令和9年度：20.6% 令和10年度：20.7% 令和11年度：20.8%)令和4年度実績値のため要修正												罹患率【実績値】2.9% 【目標値】令和6年度：3.0% 令和7年度：2.9% 令和8年度：2.8% 令和9年度：2.7% 令和10年度：2.6% 令和11年度：2.5%)令和4年度実績値のため要修正								
8	新規	コロナウイルスワクチン接種補助	全て	男女	0～64	基準該当者	1	ス	コロナウイルス予防接種にかかる費用を一部負担する	シ	会社を通じて補助金申請	93,000	93,000	93,000	93,000	93,000	93,000	コロナウイルスの予防、重症化予防	該当なし	
補助金申請件数【実績値】- 【目標値】令和6年度：20,200件 令和7年度：20,400件 令和8年度：20,500件 令和9年度：20,600件 令和10年度：20,700件 令和11年度：20,800件)-												効果数値で表せないため(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	歯科健診費用補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	一般歯科健診にかかった費用(保険診療外)を年度内1人1回3,000円補助	シ	機関誌、HPで広報。会社経由で補助金請求	150	150	150	150	150	150	歯周病などの早期発見早期治療につなげ医療費削減。	歯科医療費総額では65～69歳が最も高く、次いで70～74歳、60～64歳、55～59歳の年齢となっている。令和4年度の当組合の歯肉炎・歯周疾患の1人当たりの医療費は18,150円、う蝕は1,658円である。8020推進財団が調査した永久歯の抜去原因調査結果では、歯を失う原因の第1位は歯周病であり、第2位はう蝕である。	
広報回数【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回-												補助件数【実績値】4件 【目標値】令和6年度：50件 令和7年度：60件 令和8年度：0件 令和9年度：0件 令和10年度：0件 令和11年度：0件)令和4年度実績値のため要修正								
3	新規	ファミリー歯科健診	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ	前期・後期で決められた日時場所で歯科健診を実施	ク	日本歯科衛生協会への委託。会場を借り上げての実施。委託業者から費用請求	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	歯周病などの早期発見早期治療につなげ医療費削減。	歯科医療費総額では65～69歳が最も高く、次いで70～74歳、60～64歳、55～59歳の年齢となっている。令和4年度の当組合の歯肉炎・歯周疾患の1人当たりの医療費は18,150円、う蝕は1,658円である。8020推進財団が調査した永久歯の抜去原因調査結果では、歯を失う原因の第1位は歯周病であり、第2位はう蝕である。	
開催回数【実績値】- 【目標値】令和6年度：37回 令和7年度：37回 令和8年度：37回 令和9年度：37回 令和10年度：37回 令和11年度：37回)-												利用者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：300人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)-								
3	既存	子宮頸がん検査費用補助	全て	女性	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ	子宮頸がん検査(問診・子宮頸部細胞診検査)にかかった費用を年度内1人1回3,000円を上限に補助	シ	機関誌、HPで広報。会社経由で補助金申請	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	子宮頸がん早期発見早期治療につなげる。	該当なし	
広報回数【実績値】5回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：0回 令和8年度：0回 令和9年度：0回 令和10年度：0回 令和11年度：0回)-												補助件数【実績値】74件 【目標値】令和6年度：800件 令和7年度：0件 令和8年度：0件 令和9年度：0件 令和10年度：0件 令和11年度：0件)令和4年度実績値のため要修正								
												150	150	150	150	150	150			

予算科目	注1) 事業区分	新規/既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
5	既	存	禁煙外来費用補助	全て	男女	20~(上限なし)	加入者 全員、基 準該当 者	1	ケ	医療機関で禁煙外来治療をし禁煙治療に成功した者に10,000円の費用補助。	シ	機関誌やHPで広報し、事業所訪問や電話連絡でも禁煙外来の活用を勧める。会社経由で補助金申請。	禁煙外来費用補助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	喫煙者減少させ循環器疾患などの生活習慣病を防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率経年グラフでは年々喫煙率は下がってきているが令和4年度時点においても20.4%の喫煙率である。喫煙は「循環器疾患」「呼吸器疾患」「がん」をはじめ多くの疾患の原因であることがわかっている。 運動習慣リスク保有者グラフでは、リスク保有率は下がってきているものの、68%以上と高い。 1人当たりの生活習慣関連疾患医療費では、糖尿病医療費が令和元年度から年々増加している。また、高血圧症、高脂血症の医療費が糖尿病に次いで高い。 生活習慣関連疾患の有病者数は50歳を超えると急激に増加している。 年齢階層別1人あたり医療費では、0~9歳までは呼吸器系疾患の医療費が高い。また、45歳を過ぎたあたりからがんの医療費が増加しており次いで循環器系疾患の医療費が高い。厚労省によると死因順位は第1位がん、第2位心疾患、第3位老衰、第4位脳血管疾患である。 加入者年齢分布図では被保険者は45歳から徐々に増加傾向であることを踏まえ今後も医療費の増加が見込まれる。
利用者数【実績値】2人 年度実績値のため要修正				【目標値】令和6年度：15人 令和7年度：20人 令和8年度：25人 令和9年度：30人 令和10年度：35人 令和11年度：40人				令和4年度実績値のため要修正	喫煙率【実績値】20.4% 【目標値】令和6年度：19.5% 令和7年度：19.4% 令和8年度：19.3% 令和9年度：19.2% 令和10年度：19.1% 令和11年度：19.0%						国への報告での算出とする							
5	新		オンライン禁煙プログラム	全て	男女	20~(上限なし)	加入者 全員、基 準該当 者	1	ケ	委託業者と契約し医師とオンライン診療を実施、医療用医薬品で治療。	シ	25医療機関、40人の医師が対応。原則、平日、土曜の8:00~20:00。 オンライン禁煙プログラム	継続	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	喫煙者減少させ循環器疾患などの生活習慣病を防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率経年グラフでは年々喫煙率は下がってきているが令和4年度時点においても20.4%の喫煙率である。喫煙は「循環器疾患」「呼吸器疾患」「がん」をはじめ多くの疾患の原因であることがわかっている。 運動習慣リスク保有者グラフでは、リスク保有率は下がってきているものの、68%以上と高い。 1人当たりの生活習慣関連疾患医療費では、糖尿病医療費が令和元年度から年々増加している。また、高血圧症、高脂血症の医療費が糖尿病に次いで高い。 生活習慣関連疾患の有病者数は50歳を超えると急激に増加している。 年齢階層別1人あたり医療費では、0~9歳までは呼吸器系疾患の医療費が高い。また、45歳を過ぎたあたりからがんの医療費が増加しており次いで循環器系疾患の医療費が高い。厚労省によると死因順位は第1位がん、第2位心疾患、第3位老衰、第4位脳血管疾患である。 加入者年齢分布図では被保険者は45歳から徐々に増加傾向であることを踏まえ今後も医療費の増加が見込まれる。
利用者数【実績値】-				【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：35人 令和8年度：40人 令和9年度：45人 令和10年度：50人 令和11年度：55人				成功率【実績値】-						【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%								
8	既	存	常備薬貯蔵一部補助	全て	男女	0~74	加入者 全員	1	ア	委託業者がチラシを作成、機関誌等に同封	シ	申込から発送まで委託業者が実施。組合は補助金のみ負担	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	医療費の適正化	季節性疾患別医療費ではアレルギー性鼻炎が高く次いでインフルエンザが高い。
広報回数【実績値】2回 年度実績値のため要修正				【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回				令和4年度実績	利用者数【実績値】7,258人						【目標値】令和6年度：7,500人 令和7年度：8,000人 令和8年度：8,500人 令和9年度：9,000人 令和10年度：9,500人 令和11年度：10,000人						令和4年度実績値のため要修正	
												1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				

予算科目	注1) 事業区分	新規/既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢						加入者数	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度					
体育奨励	5	既存	フィットネスクラブ利用	全て	男女	16~74	加入者全員	1	ス	フィットネスクラブ(2社)と法人契約	フィットネスクラブ(2社)と法人契約し、複合施設等で広報、利用促進を図る。	フィットネスクラブと法人契約	継続	継続	継続	継続	継続	継続	運動習慣の定着、健康の保持増進、生活習慣病の予防 ・喫煙率経年グラフでは年々喫煙率は下がってきているが令和4年度時点においても20.4%の喫煙率である。喫煙は「循環器疾患」「呼吸器疾患」「がん」をはじめ多くの疾患の原因であることがわかっている。 ・運動習慣リスク保有者グラフでは、リスク保有率は下がってきているものの、68%以上と高い。						
													利用促進の広報回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回											令和4年度実績値のため要修正	
													アウトプット指標											アウトカム指標	
その他	5	既存	ヘルスウォーキング	全て	男女	16~74	加入者全員	1	ア、ケ	1日1000歩=1ポイント(1日の上限10ポイント)期間は6か月1200ポイント達成で記念品、1,000円分の図書カードまたはQUOカードPayを贈呈	委託業者と連携して実施	年2回ヘルスウォーキング開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	ウォーキングによる生活習慣病の予防、運動習慣の定着。 ・喫煙率経年グラフでは年々喫煙率は下がってきているが令和4年度時点においても20.4%の喫煙率である。喫煙は「循環器疾患」「呼吸器疾患」「がん」をはじめ多くの疾患の原因であることがわかっている。 ・運動習慣リスク保有者グラフでは、リスク保有率は下がってきているものの、68%以上と高い。						
													参加者数【実績値】2,666人 【目標値】令和6年度：2,900人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,100人 令和9年度：3,200人 令和10年度：3,300人 令和11年度：3,400人)第2回的人数とする											令和5年度第1回実績のため要修正	
													達成者数【実績値】1,612人 【目標値】令和6年度：1,900人 令和7年度：2,000人 令和8年度：2,100人 令和9年度：2,200人 令和10年度：2,300人 令和11年度：2,400人)第2回的人数とする											令和5年度第1回実績のため要修正	
その他	8	既存	契約保険所利用	全て	男女	0~74	加入者全員	1	シ	法人契約を継続(会員料金で宿泊)	法人契約を継続(会員料金で宿泊)	法人契約をし会員料金で宿泊	継続	継続	継続	継続	継続	継続	心身のリフレッシュ、保養による健康増進(メンタル疾病予防) メンタル系疾患別年齢層別有病者数では、25歳~54歳までの働き盛り世代で多い。						
													広報回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回											令和4年度実績のため要修正	
													利用者数【実績値】540人 【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：600人 令和8年度：600人 令和9年度：600人 令和10年度：600人 令和11年度：600人)											令和4年度実績のため要修正	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他